

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 太田 寛 (長野県商工労働部長)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・マーケティング支援事業 ・相談助言事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・調査・情報提供事業 ・連携支援等支援体制整備事業 ・助成金事業 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H19:2,548件 H20:3,232件 H21:3,871件 H22:4,392件 ・販路開拓支援 H19:2,231件 H20:2,868件 H21:3,027件 H22:3,685件				
昭和42年	財団法人長野県下請企業振興協会設立。				
昭和46年	財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。				
昭和51年	財団を統合し、財団法人長野県中小企業振興公社に名称変更。				
平成13年	長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。				
平成18年	長野県中小企業振興センターに名称変更。				
平成20年	マーケティング支援センターを設置。				
平成21年	現所在地に事務所を移転				
基本財産(円)	415,167,000円	うち県の出 捐額(円)	305,000,000円	県出捐率 (%)	73.5%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 91,692,000円 22.1%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役職員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	2	2	2
非 常 勤		うち県職員	0	1	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	22	24	23	23	
	非 常 勤	うち県職員	3	5	5	6	
常勤職員計			23	26	25	25	
非常勤職員計			36	37	44	61	
県職員計(非常勤役員除く)			3	6	5	6	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,092	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	6,807

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

		(単位:千円、%)	
収益等 状況	経常収益(A)	774,035	(706,002)
	経常費用(B)	708,626	(668,389)
	経常損益(A)-(B)	65,409	(37,613)
	当期損益	46,262	(37,602)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	90.8 (90.9)	正味財産比率 25.1 (24.1)
	経常比率	106.4 (105.6)	流動比率 498.9 (783.1)
	人件費比率	29.5 (32.4)	固定比率 372.5 (383.2)
	管理費比率	9.2 (14.1)	固定長期適合率 94.6 (93.4)
	事業支出伸び率	6.0 (5.1)	借入金依存率 70.0 (69.2)
	補助金等比率	68.5 (67.8)	
		補助金	310,454 (341,051)
		事業費	97,773 (120,802)
		運営費	212,681 (220,249)
		交付金	0 (0)
		負担金	16,018 (26,506)
		委託料	78,848 (36,866)
		貸付金	0 (900,000)
		出捐金	0 (0)
		損失補償年度 未残高	0 (0)
		人件費関係費 用(再掲)	207,917 (214,874)

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員

経営計画等の策定状況

-
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1～)
公益法人制度改革への取組状況
平成24年度の公益財団法人への移行を目指している。

監査等結果

平成20年度財政的援助団体等の監査結果(平成21年2月13日)
・指摘事項なし。
・意見
[改革基本方針の実行]・・・県の中小企業振興施策の中核を担う団体として「改革基本方針」改訂の趣旨を踏まえ、実行性のある事業実施に努めてください。
[設備貸与事業剰余金の有効活用]・・・設備貸与事業剰余金の増加が見込まれますので、中小企業のための事業に有効活用されるよう検討してください。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・選択と集中による事業運営 マーケティング支援及び経営革新等支援を主力事業に、地域資源・農商工等連携による新たな事業活動への支援等、多様な企業ニーズに対応しており、産業振興戦略プラン等で提言された事業を具現化するために必要な県職員の派遣により対応してきた。しかし、派遣法に鑑みて今後、県派遣職員の減少が想定されるので、一層効果的、効率的な事業の実施を図るとともに、関係機関との連携強化によるワンストップサービス態勢の整備が必要である。	・振興センターの役割 振興センターは中小企業支援法に基づく指定法人等として、国や県の施策方針を踏まえながら、中小企業の経営基盤強化を図る事業を主体的に実施している。 平成23年5月には、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律が成立し、中小企業支援協議会が置かれている支援機関の業務に「事業引継ぎ支援業務」が追加される等、その役割は増している。 県の財政状態が厳しい状況にある中で、長野県の中核的な中小企業支援機関として、他の支援機関等と連携しながら、中小企業のニーズを的確に把握し、一層効果的、効率的な支援を実施していくことが必要である。
・公益法人制度改革 公益財団法人への移行認定に向けて、目的、事業、組織、財政面等について県の産業振興施策方針を踏まえ、中長期的視点で最終的な検討を行い、移行申請等の諸手続きを円滑に進めることが必要である。そのため県の補助金事業が主体の当センターにおいては県と十分協議し、効果的な業務推進体制の構築や安定的な財政基盤の確立等について、引き続き検討することが必要である。	・振興センターの運営体制 プロパー職員の定年退職等による人員の減少や最高裁判決により県派遣職員の増員が困難なことから、業務の見直しを進めながら支援の重点化を図ることにより、限られた職員体制で多様化する企業課題に対応していくことが必要である。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県中小企業振興センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	734,517	706,002	774,035
	うち基本財産運用益	1,967	3,249	3,602
	うち受取会費	3,184	2,895	2,802
	うち事業収益	134,839	92,262	107,258
	うち受取補助金等	468,439	478,983	529,932
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	386,156	341,051	310,454
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	704,034	668,389	708,626
	うち事業費	622,079	607,812	643,586
	うち公益事業費	622,079	607,812	643,586
	うち給料手当	174,148	161,549	148,914
	うち管理費	81,955	94,554	65,040
	うち役員報酬	3,542	7,018	7,072
うち給料手当	50,152	48,133	52,904	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	30,483	37,613	65,409	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	11,110			
経常外費用 (E)	11,110	11	19,147	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	11	19,147	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	30,483	37,602	46,262	
一般正味財産期首残高 (H)	1,471,147	1,501,630	1,539,232	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,501,630	1,539,232	1,585,494	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	11,110			
指定正味財産期首残高 (K)	365,585	354,475	354,475	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	354,475	354,475	354,475	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	19,373	37,602	46,262	
正味財産期首残高 (N)	1,836,732	1,856,105	1,893,707	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,856,105	1,893,707	1,939,969	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	634,806	585,511	513,238
	うち現金預金	377,412	430,423	366,771
	固定資産	7,074,630	7,256,110	7,226,046
	基本財産	415,167	415,167	415,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	248,482	267,985	274,497
	特定財産	5,919,058	6,319,653	6,282,355
	うち退職給与引当資産	256,942	257,264	221,554
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	740,405	521,290	528,524
資産合計	7,709,436	7,841,621	7,739,284	
負債	流動負債	55,275	74,767	102,875
	うち短期借入金	16,000	16,000	20,000
	うち未払金	32,327	53,182	75,885
	固定負債	5,798,056	5,873,147	5,696,441
	うち長期借入金	5,267,258	5,408,000	5,400,000
うち退職給与引当金	256,942	257,264	221,554	
負債合計	5,853,331	5,947,914	5,799,316	
正味財産	指定正味財産	354,475	354,475	354,475
	うち基本財産への充当額	323,475	323,475	323,475
	うち特定資産への充当額	31,000	31,000	31,000
	一般正味財産	1,501,630	1,539,232	1,585,493
	うち基本財産への充当額	91,692	91,692	91,692
うち特定資産への充当額	9,561	18,086	18,103	
正味財産合計	1,856,105	1,893,707	1,939,968	
負債及び正味財産合計	7,709,436	7,841,621	7,739,284	